AEON Magazine
August 2017
Vol.58
Fully Global, Truly Local

特集

農業の明日を切り拓く

Interview

本間正義

西南学院大学教授

特集

農業の明日を切り拓く

生産者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の拡大など、
日本の農業が多くの課題を抱えるなか、イオンは、農業の明日を切り拓く、
新しい農業経営モデルの確立に挑戦している。
今号では、国際標準を満たした農場運営や最先端技術を活用した
栽培手法の導入など、イオンの農業における取り組みを紹介。
巻頭インタビューでは、日本の農業がこれから目指すべき方向性について、
西南学院大学教授の本間正義氏にお話をうかがった。

じものの力 8

細長い形とホクホクとした食感
宿儺かぼちゃ（岐阜県飛騨高山）

昼夜の寒暖差が大きい気候と乗鞍山麓の湧水に恵まれた肥沃な大地で栽培される「宿儺かぼちゃ」。丹生川地域の神話に登場する〝両面宿儺〟にちなみ、人々から親しまれるようにという思いを込めて名付けられました。形はへちまのように細長く、強い甘みとホクホクした食感をお楽しみいただけます。

イオンの「フードアルチザン（食の匠）」活動では、「飛騨高山・宿儺かぼちゃ食の匠推進協議会」を設立。郷土の味を守り続ける生産者の皆さまとのパートナーシップのもと、伝統的な食材や技術の継承に取り組んでいます。 http://www.foodartisan.jp/

Illustration by AYA COHARU

AEON Magazine
August 2017 Vol.58

Cover Art by MIKI SAJIMA
紙に丸みをつけて重ね合わせるなど
しなやかな作風のコラージュ作家。
農業が未来に向かって進化していく様子と
農作物が成長する様子を重ね合わせて表現。

発行日：2017年8月31日
発行所：イオン株式会社
コーポレート・コミュニケーション部
〒261-8515
千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
TEL：(043) 212-6061
ホームページ：http://www.aeon.info/

この冊子はイオンの情報誌です。
Aeon(イオン)はグループの総称です。
本誌上における社外からの寄稿や発言は、
必ずしも当社の見解を表明してはいません。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022794
VEGETABLE OIL INK

contents

01 — じものの力
02 — 特集
農業の明日を切り拓く
Interview
発想の転換で変わる日本の農業
本間正義 西南学院大学教授
Introduction
時代の一歩先を行く農業を目指して
Global
国際標準の「安全・安心」を目指す
Technology
国や地域と連携し日本の農業技術の発展に貢献
Future
若者が夢や希望を持てる農業へ
12 — 新連載
企業使命を果たすために ～SDGsの達成につなげるイオンの事業～
13 — 美味礼賛
14 — AEON SUSTAINABLE ACTIVITIES 環境保全・社会貢献活動
15 — GROUP NEWS
17 — グループ企業一覧

本間正義

Masayoshi Honma

発想の転換で変わる日本の農業

さまざまな課題を抱える日本の農業が今後、成長産業として発展していくための
ヒントについて、政府の規制改革推進会議農業ワーキング・グループの専門委員である、
西南学院大学経済学部教授、東京大学名誉教授の本間正義氏にお話をうかがった。

日本の農業を発展へ導く2つの視点

日本経済が右肩上がりに成長して農家がつくればつくる分だけ売れた時代は終わりました。また、少子高齢化などの影響で、国内の農産物の消費は縮小しています。今後、日本の農業が生き残っていくためには、農業自体が変化しなければなりません。生産者側が「マーケットイン」と「グローバル」という2つの視点を持つことが重要です。

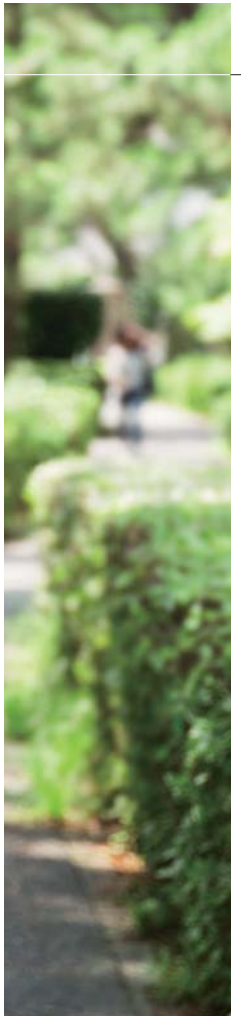
消費者のニーズを踏まえて生産者が農産物をつくるのが「マーケットイン」です。現状、農産物が消費者の手に届くまでには、間に卸売市場・物流・小売業者などが介在し、生産者が消費者のニーズをくみ取りにくい構造になっています。だからと言って、生産者がそれをくみ取ろうとしなければ、消費者に本当の意味で支持される商品をつくることはできません。消費者が欲する価格や味の実現に向けた改善や、新たな農産物の開発に取り組むなど、生産と消費の好循環が生まれるような流れをつくることが大切です。消費者にとっても確実にメリットとなり、購入につながるはずです。

国内需要が縮小するなか、国際市場に目を向けることは必然であり、「グローバル」な視点は欠かせません。生産者がいつまでも国内市場に固執していては日本の農業は立ち行かなくなるからです。例えば、日本のコメが、中国や東南アジアに加えて、アフリカで消費される日がやって来てもよいのではないでしょうか。国際市場で価格競争力を生み出す農地の集積・集約による大規模化や、国際基準であるグローバルGAPの浸透など、日本の農業がクリアすべき課題はありますが、日本の農産物に対する需要は海外にもあると考えることで、可能性は大きく広がります。また、最先端のICTを活用する生産方法を取り入れ、自ら積極的に販路を拡大していこうとする、フロンティア精神を持った農業従事者の存在も重要。現状に甘んじることのない彼らの新しい発想と行動力には、日本の農業を牽引するエネルギーがあります。委員として規制緩和に関わる立場から、その存在を支援する国の農業政策に期待しています。

業界を超えた発展の可能性

農業の発展の可能性として、生産性の向上や技術革新といった従来のモノづくりという発想とは別に、農業だけで完結しない発展も大いにあり得るのではないかと考えています。例えば、農業のサービス産業化です。一般の人でも、農作業それ自体や、作物を自分の手でつくる過程を楽しいと感じる人は沢山います。これは、つくるプロセスがビジネスとして成り立つということです。業界全体を見ると、まだ内向きでその魅力を発信しきれていないのが現状ですが、サービス産業化すれば、より一層自由な発想で農業を発展させることができるでしょう。〝新しい産業をつくる〟という気概で臨めば、想像以上の成長が期待できる。農業には潜在力があるのです。

小売業者として、また、農業や商品開発も行う事業者であるイオンの役割は大きいと思います。消費者の声を生産者へ、生産者のこだわりや魅力を消費者へ伝え、農業におけるバリューチェーンを構築していただくことを願っています。それには、自社が関わる部分に付加価値を持たせるだけでなく、農業を、一次産業の枠を超えた食の産業と大きく捉え、日本の農業の発展に寄与してほしいですね。イオンにはそれを実現するだけの幅広い事業領域と実行力があるはずですから。



「想像以上の成長と発展が期待できる。農業には潜在力がありま す」

Profile

西南学院大学経済学部国際経済学科教授、東京大学名誉教授。政府の規制改革推進会議の専門委員として、農業の規制緩和に取り組む。

Introduction 時代の一歩先を行く農業を目指して

イオンは、農地法が改正された2009年に農業に参入。お客さまに、より新鮮でおいしい農産物を提供すべく、生産から販売までを担うビジネスモデルを構築する。

小売業のインフラをいかし農業の発展を目指す

小売業であるイオンがなぜ農業を行うのか。その理由の1つは、お客さまの声をダイレクトに生産現場に反映させることで、お客さまが求める新鮮でおいしい農産物を提供するためだ。そしてもう1つ、生産現場の課題を企業経営の視点で捉え、小売業が持つインフラ、知見をもとに、課題解決と事業成長を通じた新たな農業経営を目指すためだ。こうした取り組みを、日本の農業の発展につなげたいと考える。

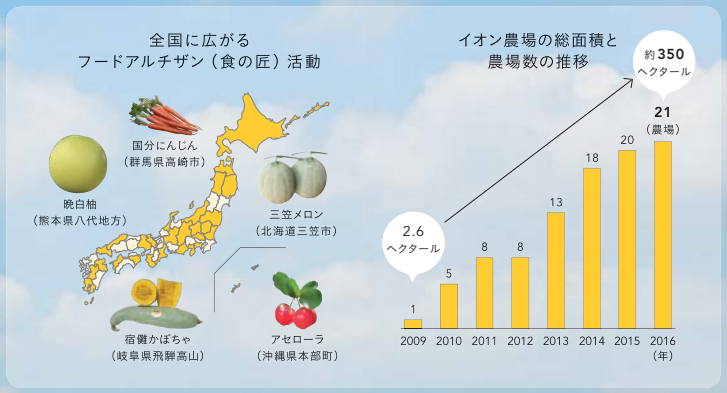
イオンの農業を担うイオンアグリ創造㈱代表取締役社長の福永庸明（ふくながつねあき）は、創業当時をこう振り返る。「イオンが農業を行うことで、一般生産者と互いの立場を理解し合うことができる。農産物を仕入れるイオンのバイヤー教育にもつながる。そして、お客さまの声や全国に持つ販売、物流のネットワークを活用することで、生産から販売まで一気通貫したバリューチェーンを構築し、日本の農業活性化につながると考えた。だからこそ、何としてもこの農業事業を成功させたいという強い想いがあった」

創業から8年、試行錯誤を重ねながら同社は事業規模を拡大。現在、直営「イオン農場」は全国21カ所、総面積は、東京ドーム約74個分に相当する約350ヘクタールとなり、青果栽培を行う農業法人としては国内最大級の規模にまで成長した。2015年には、国が耕作放棄地を借り上げて農業生産法人などに貸し出す「農地中間管理機構（農地バンク）」を活用したコメづくりに、小売業として初めて着手。そして本年1月には、高まるオーガニック農産物へのニーズに応えるべく「有機JAS認定」を取得、有機野菜を栽培し出荷を始めるなど、新たな取り組みを積極的に進めている。物流においては、2016年から、直営農場とイオンの店舗をダイレクトに結ぶ独自の物流網を構築。早ければ収穫から数時間、遅くとも24時間以内に店頭に並ぶ。これは卸売市場や物流拠点などを経由する一般的な農産物と比べて1～2日ほど納期が短い。

こうして運ばれた農産物は、「今朝採れ野菜」として販売される。現在、この物流ネットワークには、直営農場近隣の農家も参加。共同配送することで、鮮度の高い農産物の取り扱い量を増やしている。

イオンはまた、自治体や地域の生産者と協働して、地域の優れた食材を守る活動にも注力している。地域の食文化を次世代へ継承することを目的に、2001年から取り組む「フードアルチザン（食の匠）」だ。この活動は現在、1道1府25県37品目に拡大。地域農産物の存続や生産技術の継承、地域ブランドの育成を支援する。北海道の三笠メロンや熊本県の晩白柚（ばんぺいゆ）など、一部の食材は海外への輸出を支援し、イオンの海外店舗で販促キャンペーンを実施。一方、活動は、素材をいかした加工食品の開発へと発展。食品メーカーと協働して菓子や飲料、漬物など毎年新たな商品を開発し、イオンが有する全国の販売網を通じてお客さまへお届けしている。

常にお客さまを原点に、事業の進化を追求してきたイオン。農業においても、小売業ならではのかたちで、農業の発展に革新をもたらすことを目指している。



撮影地／イオン埼玉羽生農場（埼玉県）

Global

国際標準の「安全・安心」を目指す

本年5月、農林水産省は、農業現場における経営の安全性を示す「農業生産工程管理（GAP）[※1]」認証について、2019年度末までに取得件数を現状の3倍以上に増やす方針を策定した。イオンは、業界に先駆けてGAP認証取得に取り組んできた。

“グローバルGAP”の取り組みを経営改善につなげる

食の「安全・安心」とは、単に生産者の顔が見えればよいというものではない。「食品」そのものの安全性はもちろん、生産者の「労働環境」の安全性や農場運営における「地域環境保全」への配慮を第三者が認め、「経営の安全性」が担保されて初めて、食の「安全・安心」と言えるのだ。これがGAPであり、海外では生産者、消費者ともにこの考え方が浸透している。生産者がGAP認証を取得することは、第三者のお墨付きを得て販路を広げるチャンスにつながる。また、GAPは認証取得がゴールではなく、農場運営における業務の改善を継続していくものでもある。持続可能な農業を目指すうえでも、取り組む意義は大きいが、日本では、第三者認証の必要性に対する認識不足、また認証取得にかかるコストなどを理由に、GAP取得はなかなか普及していない。

こうしたなか、イオンはGAPの重要性をいち早く認識。イオンのブランド「トップバリュグリーンアイ」の商品開発においては[※2]ユーレップGAPをベンチマークして自主基準を策定。これを生産者に準拠してもらうことで、適切な管理体制下で生産された農産物をお客さまへ提供してきた。そして、2009年、イオンアグリ創造㈱を設立する際に、GAP規格のなかでも実質的な世界標準で、国際取引の前提条件になっている“グローバルGAP”の取り組みをスタートした。以来、同社ではグローバルGAPを取り入れた農場運営を継続している。現在、本社およびすべての直営農場で認証を取得。月に1度、全従業員が参加するミーティングを通じて、農薬や肥料、機械の管理、働き方など、現場のさまざまな経営課題に従業員が主体となって向き合い、業務改善を行う。会社をあげた経営改善活動が仕組みとして定着しているのである。

GAPの普及を通じ日本の農産物の生産拡大に寄与

イオンアグリ創造㈱は、国内でのグローバルGAP普及にも積極的に取り組んでいる。自社グループのバイヤーや契約農家はもちろん、取引がなくともGAP取得を目指す一般の生産者に対して、同社が自ら翻訳した日本語版マニュアルの無償提供や農場見学の受け入れ、セミナーの実施などを通じて認証取得を支援している。

世界的に真に安全・安心な農産物へのニーズが高まるなか、イオンは本年4月、「持続可能な調達2020年目標」を策定。「トップバリュ」の農産物において、[※3]GFSIベースのGAP取得100%を目指すとした。グループGAPに取り組む国内生産者の輪を広げ、グループ店舗で認証を取得した農産物の取り扱いを増やすとともに、世界で通用する日本の農産物の生産拡大に寄与することを目指している。

※1 Good Agricultural Practiceの略
※2 グローバルGAPの前身。2007年、グローバルGAPに改称
※3 Global Food Safety Initiativeが承認するGAP。グローバルGAPもこれに含まれる

「経営安全」を目指すGAP

GLOBALG.A.P.

グローバルGAPは世界で最も普及するGAP規格の1つで、124カ国17万農場以上がこれを取得している

1. 作業場では「手洗い」「身だしなみ」「整理整頓」などの業務手順を、文字とイラストで掲示。同じルールを守ることで、生産物の品質を確保
2. 農機具の安全な保管・管理を徹底し、従業員の安全を確保　3. 朝礼・昼礼で作業内容や注意事項を確認し、生産性向上を推進

認証取得を目指す生産者のためのグローバルGAPセミナーを開催

VOICE

グローバルGAPの取り組みで従業員の意識が変化

川村 潤一氏

㈱スマイルファーム石巻 専務取締役。施設栽培でミディトマト（中玉）とミニトマトを生産している。

イオンとの取引が始まったのは「東北の食材を全国に販売したい」という東日本大震災後のイオンの復興支援がきっかけ。「これからは国際基準を満たす商品づくりを目指すべき」とアドバイスいただき、グローバルGAPの取り組みをスタート。農場見学や研修などイオンアグリ創造㈱の支援を受け、本年3月、認証取得に至りました。活動を通じ、後継者育成のためにも皆が働きやすい環境をつくることが大切だと認識するように。従業員にも安全・安心の意識が芽生え、日頃から職場の整理整頓、清掃が行き届くようになりました。さらに、イオン主催の勉強会を通じて、仲卸業者とともにグローバルGAPについて学び、互いのコミュニケーションが深まりました。今後は、安全・安心な職場でつくられた商品であることを消費者にPRし、販売強化につなげていきたいです。

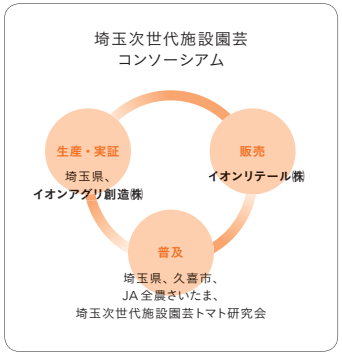
上／おいしいトマトを安定供給し、手頃な価格を実現
下／ICTを活用した統合環境制御を実施

Technology

国や地域と連携し 日本の農業技術の発展に貢献

イオンアグリ創造㈱は、次世代に農業技術を継承すべく、ベテラン生産者の技術を数値化し、マニュアル化してきた。また「農業クラウド」を活用し、全国に点在する直営農場の知見を結集。生産の効率化を進めてきた。

２０１４年には、農林水産省が進める「次世代施設園芸導入加速化支援事業」に参画。本年５月、２年半にわたる準備期間を経て、次世代施設園芸埼玉拠点（イオン埼玉久喜農場）で生産したトマトの初出荷を迎えた。



最先端技術を駆使した次世代施設園芸事業をスタート

「次世代施設園芸導入加速化支援事業」は、施設の大規模な集約によるコスト削減やＩＣＴを活用した高度な環境制御技術による一年を通じた計画生産の実現を目指すもの。また、先端技術を導入した生産から調製・出荷までを一気通貫して行うことで、農業者の所得向上や地域の雇用創出をもたらすと期待されている。同事業により整備された国内10拠点のうち埼玉拠点においては、当初、県、久喜市、イオンアグリ創造㈱、そしてイオンリテール㈱の４者が構成員となり「埼玉次世代施設園芸コンソーシアム」を設置。２０１５年からはＪＡ全農さいたまも、埼玉次世代施設園芸トマト研究会も加わり取り組みを推進している。

ハウス内の環境は、最先端の技術を駆使して24時間自動で制御される。例えば、霧の気化熱を利用したハウス内の冷却や湿度の調整、同県産の木質ペレットを用いた暖房機による加温、また、CO_2（光合成を促進する）や太陽光の照射量に応じた培養液の供給調整など、これらはいずれもＩＣＴによる統合環境制御システムのもと、自動運転されるのだ。

トマトの栽培方法には水耕栽培を採用。４段という低段での密植栽培技術を取り入れることで、根から吸い上げられる栄養を十分、実に行き渡らせ、トマトの食味の向上につなげる。トマトの草丈を人の背の高さにとどめる低段栽培は収穫作業がしやすく生産性向上にも寄与。生産コストの低減をはかる。

こうした施設運営のノウハウを将来的に県内や全国の生産者へ普及させやすいよう、ハウス１棟あたりの敷地面積は30アールという小規模に設計。本農場では11棟設置している。また、栽培時期をずらすことで通年栽培が可能となり、年間約１，０００トンの出荷を予定している。

埼玉県農林部長の篠崎豊氏は、イオンへの期待についてこう語る。「イオンには、先端技術の導入や活用を牽引する農業の担い手としてはもちろん、新規就農者の雇用や育成、イオングループ店舗での商品販売などにおいて、本県の農業振興に幅広く尽力いただくことを願っています。本事業は、これからの農業生産の見本となる取り組みとして、県内の生産者だけでなく、関東で唯一の拠点として全国的にも注目されています。埼玉拠点における成果を農家へ普及し、県内産地や生産者へ技術の導入を図っていきたいと考えています」。県は、施設の環境制御技術をトマトだけでなく、県内で生産される他の野菜や花などの栽培にも応用が可能と考える。期待と注目が集まる本事業の実証結果を、県と協力して地域の生産者にフィードバックすることで、地域農業の発展につなげていくこともイオンの役割だ。

イオンのグループ店舗では同農場で生産されたトマトの販売を開始。次はお客さまの声を生産現場にいかすときを迎えた。イオンは、国や地域、生産者とともに、本事業のさらなる発展に向けた挑戦を続けていく。

Future

若者が夢や希望を持てる農業へ

イオンアグリ創造㈱では、若手人材の採用、育成に積極的に取り組んでいる。

これからの農業を担う若い人材を育成

一昨年、同社が新卒を40名募集したところ、グループ企業のなかで倍率がナンバーワンとなる100倍もの応募があり、「農業を発展させたい」という高い志を持った学生が多く集まった。その背景には、同社に若手がやりがいを持ち、活躍し続けられる場があることはもちろん、充実した人事・教育制度が存在することがあげられる。一般的な企業ではごく当たり前に人事や教育、福利厚生などの諸制度が整備されるが、農業生産法人の多くでは、制度として確立されていないのが現状だからだ。

同社の人材育成においては、未経験者であっても一から農業について学べる場や、農場長、管理者、経営者の育成研修などの教育プログラムを設けて、農場運営の知識やマネジメントスキルを習得できるようにしている。研修に加え、イオングループのネットワークを活用し、グループ店舗の農産売場で働き、お客さまの声を直接聞く機会を設けている。これらを経て、若手は早くからやりがいのある仕事を任され、経営感覚を養いながら農場運営に従事する。例えば、幅広い世代の従業員を統率する農場長として、あるいは、グローバルGAPを社内外に普及させる品質管理責任者として、本人の希望や適性に合わせた活躍の場はさまざまだ。さらに、グループ共通の教育プログラムを通じて、他事業の従業員との接点を持つことで、農業の枠を超えた視点を養うことができる。若手が新たなアイデアを持ってこれからの農業を切り拓いていくことが期待される。

福利厚生面では、年次有給休暇を設け、繁忙期でも交代で休みが取れるようにしている。多くの女性が活躍し、農場長経験者は実に11名いる。また、育児休暇・育児勤務制度も整備され、現在3名が利用するなどの実績もある。このように、将来にわたって活躍できる仕組みがあることは、意欲ある農業の担い手の定着、ひいては持続可能な農業の基盤強化につながる。

同社は、若手人材を育て、長く活躍できる仕組みを構築することで、農業のイメージを、かつての「3K（きつい・汚い・格好悪い）」から「かっこいい・感動する・稼げる」へと変え、若者が職業の1つとして憧れを抱くような産業にしていくことを目指している。若者が夢や希望を持って農業を発展させていくこと。それがお客さまに新鮮でおいしい農産物を供給し続けることにつながると確信するからだ。

若手人材が早くから仕事を任され、責任ある立場で活躍する

新連載

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS | 企業使命を果たすために

「持続可能な開発目標（SDGs）」は、豊かさを追求しつつ、地球環境と人々のくらしを守ろうとする国際社会共通の目標。SDGsに結びつくイオンの取り組みを紹介する。

11 住み続けられるまちづくりを

第1回

移動販売

音楽とアナウンスで到着を知らせる移動販売車。ドライブレコーダーを搭載し、地域防犯の役割も担っている

まちの中で新たなコミュニケーションを生む拠点

イオンはこれまで、東北地方や熊本県の被災地、また、人口が減少する地域での買物支援として「移動販売」を実施してきた。さらに、年配の方や介護・子育て中の方など、買物に出られないお客さまは都市部にもいるはずと、2016年11月、千葉市を皮切りに、都市部での移動販売を開始した。

お客さま同士が声を掛け合い、買物を楽しむ

「あっ、移動販売車が来てる！」。元気な声をあげた下校途中の小学生たちに、イオンの従業員が手を振る。近隣のお客さまも続々と集まってきた。

人口約9万人の千葉県茂原（もばら）市。JR茂原駅前に立地するイオン茂原店は、2017年5月、近隣に小売店舗のない地区での移動販売を開始。食品や日用品など約350品目を車に積み込み、病院や団地の駐車場など数カ所で停車販売しながら、市内を巡回している。イオン茂原店にはバスやタクシーで来店する高齢のお客さまが多い。バスの運行本数も限られることから、お客さまのもとまで出向いて買物の機会を提供しようと、市や自治会とも協力し、検討を重ねてきた。

移動販売の現場は、お客さまとの“距離”が近い。足腰の弱い方には従業員が介添えし、耳の遠い方には自宅まで車の到着を知らせに行くことも。買物中もお客さまと従業員の会話が途絶えることはない。車に積んでいない商品もご要望を受け付け、次回の巡回時にお届けする。こうしたきめ細かなサービスが受け入れられ、新たなエリアへの巡回要請が相次ぎ、イオン茂原店では開始から3カ月で販売エリアを11カ所から18カ所に拡大した。

買物支援を目的に始めた移動販売は、お客さまの外出のきっかけづくりにもなっている。お客さま同士が笑顔で声を掛け合い、買物を楽しむ姿も見られる。さらに、移動販売車が地域を巡回することで防犯にも役立つと、自治体や地域から“見守り役”としての期待も高い。7月からはイオン鎌取店（千葉県）も移動販売を開始するなど、今後の対応店舗の拡大を検討している。店舗と同様、地域コミュニティの拠点として、イオンの移動販売車は今日もお客さまのもとへと向かう。

美味礼賛

食は、健やかな日々をつなぐ糧であり、各国の風土や価値観を物語る文化でもある。そして、おいしい食のあるところには、人々の笑顔があふれている。今号では、そんな笑顔をつくり出す日本・中国・ASEAN（タイ）の「実りを満喫する甘味」に美味礼賛。

サンカヤー・ファクトーン

【丸ごとかぼちゃのプリン】

ココナッツミルクとアヒルの卵を混ぜたクリーム「サンカヤー」を、種の部分をくりぬいた「ファクトーン（かぼちゃ）」に注ぎ、丸ごと蒸したプリン。タイの収穫祭「ロイクラトン祭り」で軒を連ねる屋台には、旬を迎えたかぼちゃでつくられる「サンカヤー・ファクトーン」が並ぶ。

THAILAND

栗きんとん

【栗本来の味を楽しむ伝統菓子】

収穫祭の意味を持つ日本の「重陽の節句」（旧暦9月9日）は、栗ご飯や栗菓子を食べて祝うため「栗の節句」とも呼ばれる。蒸した栗をつぶし、砂糖を加えて練り合わせたものを布に包んで絞り、栗の形に仕上げる「栗きんとん」は、栗の名産地である岐阜県南東部の恵那地方が発祥とされる。

JAPAN

CHINA

胡麻団子

【風味豊かな胡麻づくしの点心】

白玉粉に水と胡麻油を混ぜた生地で胡麻餡を包み、白胡麻や黒胡麻をまぶして揚げる「胡麻団子」は、収穫を感謝し丸い形を重用する「中秋節」で縁起のよい菓子として食される。不老長寿の薬効を持つとして珍重される胡麻をふんだんに使った中国の代表的な甜点心。

AEON SUSTAINABLE ACTIVITIES

2017年 4月~6月

サステナブル（持続可能）な社会を目指して。地域の皆さまとともに、さまざまな活動を続けています。

社会貢献

イオン チアーズクラブの小中学生が河川の水質調査に参加

全国のイオン各店舗を拠点に地域で環境活動に取り組むイオン チアーズクラブは、全国水環境マップ実行委員会が6月の環境月間に合わせて実施した「身近な水環境の全国一斉調査」に参加。同クラブの小中学生約380名が各拠点の近隣の河川の水環境について学ぶとともに、魚や水生昆虫の生息地である河川への理解を深めました。調査結果は全国水環境マップとして公表され、水環境の変化やその要因の把握に役立てられます。

調査キットを使用して水質汚染の度合いを計測

環境保全

植樹活動25周年。全国約1,500店舗の植栽帯で清掃・除草活動を実施

イオンは、2016年10月からの1年を「イオンの植樹25周年」とし、植樹や森林保全の啓発イベントなどさまざまな取り組みを実施。環境月間である6月には、岩手・宮城・福島県の5カ所で、東北復興を願い植樹活動を行ったほか、11日の「イオン・デー」※に合わせて、グループ約1,500店舗で「イオンふるさとの森づくり」植栽帯の清掃・除草活動を実施しました。今後も、環境保全活動に対して積極的に取り組んでいきます。

※毎月11日、イオンの全従業員が地域への貢献活動を行う

野生生物保護区の森林再生に向けて「カンボジア プノンペン植樹」実施

（公財）イオン環境財団は、野生生物保護区の森林再生と生物多様性の保全を目指し、カンボジアの首都プノンペンにある同国最大級の野生生物保護区で、2015年から3年計画で植樹を実施。最終年となる本年6月、同国と日本のボランティア計800名の皆さまとともに、地域に自生する苗木7,000本を植樹。3年間で植えた苗木は累計で2万1,000本となりました。

カンボジアと日本のボランティア計800名が参加

東北（にぎわい） つなげよう、ふるさとのチカラ

東北を起点に日本各地、世界各国の皆さまと手をたずさえ、
イオンは笑顔あふれる未来のためにさまざまな取り組みを行っています。

宮城県気仙沼大島でゆず約250本を植樹

4月15日、NPO法人 海べの森をつくろう会、気仙沼大島観光協会と、気仙沼大島「復興ゆず植樹」を実施。2019年に大島と本州を結ぶ架橋が開通するにあたり町おこしの一環として、大島磯草（いくさ）地区に250本のゆずの苗木を植樹。“北限のゆず”が広く知られるよう願いが込められました。

東北で被災した子どもの支援に向け寄付金贈呈

イオングループの店舗でお客さまからお預かりした募金、東北応援「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」による拠出金等合計1億309万2,023円を、岩手・宮城・福島県の子どもたちの就学を支援する各地の基金に贈呈。2012年から継続してきた寄付金は、3県合計で約5億9,775万円となりました。

岩手県庁での贈呈式。各県庁で贈呈式を実施した

GROUP NEWS グループニュース

4/8 ボーイスカウト日本連盟と、「全国防災キャラバン」を開催

全国防災キャラバン

イオンは、6月から12月まで（公財）ボーイスカウト日本連盟とともに、「全国防災キャラバン」を全国のイオンモールなど約70カ所で開催。これに先立ち4月8日からの2日間、イオンモール熊本でキックオフイベントを実施。「簡単担架づくりと搬送体験」などを行いました。

ボーイスカウトの子どもたちと体験プログラムを実施

4/19 「安全・安心」な商品を提供し続けるための持続可能な調達方針と目標を策定

イオンは、農産物、畜産物、水産物、紙・パルプ・木材、パーム油の「イオン持続可能な調達方針」と「持続可能な調達2020年目標」を策定。国連が2015年に採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」に適う、グローバル基準で生産された商品の調達を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

地域のくらしに根ざし、愛されて10周年

4月27日、イオンの電子マネー「WAON」は誕生10周年を迎えました。ご利用金額の一部を自治体などに寄付する「ご当地WAON」は130種類を突破。累計寄付額9億8,414万円（2017年2月末時点）が、地域振興などに役立てられています。

利用加盟店
34万4,000カ所

累計発行枚数
約6,600万枚（2017年6月末時点）

イオンの電子マネー「WAON」（新規発行）

4月2日発行
「水都とくしま WAON」

4月18日発行
「ほうふ幸せます WAON」

東京都内のホテルで行われた調印式（中央右：横尾博取締役会議長）

5/19 「女性が活躍する会社 Best100 2017」で「女性活躍推進度」1位を獲得

「日経WOMAN」と「日経 ウーマノミクス・プロジェクト」による「女性が活躍する会社Best 100 2017」で、対象4,300社の中からイオン㈱が「女性活躍推進度」1位として表彰されました。ダイバーシティ推進の専任組織設置や、グループをあげたダイバーシティ推進活動、組織横断的な女性社員向けの研修の実施などが評価されました。

5/3 アジアのIFM展開拠点へ 中国・上海市で新会社開所式を開催

イオンディライト㈱は、中国の企業へIFM※コンサルティングなどを行う「永旺永楽（上海）企業管理有限公司」の開所式を開催。社会インフラの整備や都市化が進展し、高品質なファシリティマネジメントサービスへのニーズが高まる中国において、企業の経営課題解決策を提案するコンサルティング型IFM営業を推進します。

※Integrated Facility Managementの略。戦略的なパートナーとしてファシリティの管理運営に関する最適なサービスを提供し、顧客の成長に貢献すること

4/28 急速な経済発展を遂げる中国・武漢市に「イオン西城店」オープン

永旺湖北商業有限公司は、中国・武漢市に3号店となる「イオン西城店」をオープン。ショッピングセンター「凱徳西城」の核店舗として産直有機野菜など、品質や鮮度にこだわった食品を充実させるなど、急速な経済発展を遂げるエリアのお客さまに、豊かなくらしを提案していきます。今回の出店で、中国における総合スーパーは50店舗となりました。

イオン西城店

5月30日、「トップバリュ 白身魚のふっくら蒲焼」を発売。環境にやさしく地域社会や人権に配慮して養殖した水産物としてASC認証を取得したパンガシウスを使用しています。6月の環境月間と海洋環境保全推進月間に向けた商品として、全国のグループ最大1,700店舗で展開。

ハノイ市で行われた授章式

ペットボトルを再利用した素材でつくられたマイバッグ

6/25 名誉会長相談役岡田卓也がハノイ市より名誉章を受章

イオン㈱名誉会長相談役岡田卓也は、ハノイ市の発展に貢献したとして、同市人民委員会より名誉章を受章しました。植樹活動をはじめ、環境・社会貢献活動や1号店「イオンモールLong Bien」の開業、そして地元SM企業FIVIMART社との提携を行うなど、同市における小売業の発展に尽力したことが認められました。

6/16 持続可能な循環型社会の実現を目指し100%リサイクル素材のマイバッグを販売

レジ袋生産時のCO_2排出量削減を目的に、1991年から継続する「買物袋持参運動」の一環として、100%ペットボトルリサイクル素材のマイバッグを発売しました。バッグの留め具には、イオンが賛同する低炭素社会の実現に向けた国民運動「COOL CHOICE」のロゴマークを配置しています。

6/5 ハノイ市と包括的覚書を締結 ベトナムの魅力を周知するフェア開催

イオン㈱とベトナム・ハノイ市人民委員会が「ハノイ市における投資及び事業推進に関する包括的覚書」を締結。今後、両者の協力のもと、同市の経済活性化と地域の発展に取り組みます。その一環として、6月5日～11日、イオンレイクタウン mori（埼玉県）で「イオンワールドフェスタ ベトナム・ハノイフェア」を開催しました。

グループ企業一覧

太字は株式公開企業　○は持分法適用関連会社　●は友好提携会社

【純粋持株会社】
イオン㈱

【GMS（総合スーパー）事業】
イオンリテール㈱
イオン北海道㈱
㈱サンデー
イオン九州㈱
イオンスーパーセンター㈱
イオンドットコム㈱
イオンバイク㈱
イオンベーカリー㈱
イオンリカー㈱
イオン琉球㈱
㈱エムエス青果センター
オリジン東秀㈱
清水商事㈱
しみずスタッフ㈱
清水配送㈱
トップバリュコレクション㈱
㈱ボンベルタ
○ ㈱U-any

【SM（スーパーマーケット）・DS（ディスカウントストア）事業】
ミニストップ㈱
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱
マックスバリュ西日本㈱
マックスバリュ東北㈱
マックスバリュ東海㈱
マックスバリュ中部㈱
マックスバリュ北海道㈱
マックスバリュ九州㈱
○ **㈱いなげや**
○ **㈱ベルク**
○ **㈱ワンダーコーポレーション**
アコレ㈱
㈱アスビズサポート
㈱アルティフーズ
イオンサヴール㈱
イオンビッグ㈱
イオンマーケット㈱
㈱オレンジフードコート
㈱鹿児島サンライズファーム
㈱カスミ
㈱カスミグリーン
㈱協栄エイアンドアイ
㈱光洋
㈱山陽マルナカ
㈱食品品質管理センター
㈱ダイエー
㈱ダイエースペースクリエイト
㈱中合
ネットワークサービス㈱
㈱ビッグ・エー
㈱ボンテ
まいばすけっと㈱
マックスバリュ関東㈱
マックスバリュ長野㈱
マックスバリュ北陸㈱
マックスバリュ南東北㈱
㈱マルエツ
㈱マルエツ開発
㈱マルエツフレッシュフーズ
㈱マルナカ
㈱マーノ
㈱レッドキャベツ
㈱ロベリア
㈱ローズコーポレーション
MINISTOP KOREA CO., LTD.
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED
丸悦（香港）有限公司
丸悦（无锡）商贸有限公司
永旺美思佰乐（广州）商业有限公司
永旺美思佰乐（江苏）商业有限公司
永旺美思佰乐（青岛）商业有限公司
青岛迷你岛便利店有限公司
○ ㈱セイブ
○ ㈱テンダイ
○ ㈱日本流通未来教育センター
○ ROBINSONS CONVENIENCE STORES, INC.

【ドラッグ・ファーマシー事業】
ウエルシアホールディングス㈱
○ **㈱メディカル一光**
● **㈱ツルハホールディングス**
● **㈱クスリのアオキホールディングス**
ウエルシア介護サービス㈱
ウエルシア薬局㈱
シミズ薬品㈱
㈱B.B.ON
Welcia-BHG (Singapore) Pte. Ltd.
联华每日鲜商业（上海）有限公司
○ ㈱ウェルパーク
○ ㈱ザグザグ

【総合金融事業】
イオンフィナンシャルサービス㈱
AEON信貸財務（亞洲）有限公司
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD
○ **イオンリート投資法人**
㈱イオン銀行
イオンクレジットサービス㈱
イオン少額短期保険㈱
イオン住宅ローンサービス㈱
イオンプロダクトファイナンス㈱
イオン保険サービス㈱
イオン・リートマネジメント㈱
エー・シー・エス債権管理回収㈱
フェリカポケットマーケティング㈱
ACSリース㈱
ACS CAPITAL CORPORATION LTD.
AEON Insurance Service (Thailand) Co., Ltd.
ACS SERVICING(THAILAND)CO.,LTD.
ACS TRADING VIETNAM CO.,LTD.
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED
AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.
AEON Leasing Service (Lao) Company Limited
AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY
AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO.,LTD.
ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA
沈阳金融商贸开发区永旺小额贷款有限责任公司
深圳市永旺小额貸款有限公司
台灣永旺財務服務股份有限公司
台灣永旺信用卡股份有限公司
天津永旺小额贷款有限公司
永旺保險顧問（香港）有限公司
永旺金融服務（香港）有限公司
永旺信用担保（中国）有限公司
永旺资讯服务（深圳）有限公司

【ディベロッパー事業】
イオンモール㈱
イオンタウン㈱
イオンモールキッズドリーム㈲
イオン不動産サービス㈱
㈱OPA
AEON MALL HIMLAM CO., LTD.
AEON MALL VIETNAM CO., LTD.
AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.
永旺梦乐城（南通）商业管理有限公司
PT. AEON MALL INDONESIA
PT. AMSL DELTA MAS
PT. AMSL INDONESIA
永旺梦乐城经开（武汉）商业管理有限公司
永旺梦乐城苏南（苏州）商业管理有限公司
永旺梦乐城优雅（北京）商业管理有限公司
永旺梦乐城优雅（天津）商业管理有限公司
永旺梦乐城（广东）商业管理有限公司
永旺梦乐城（广州白云）商业管理有限公司
永旺梦乐城（湖北）商业管理有限公司
永旺梦乐城（江苏）商业管理有限公司
永旺梦乐城（三河）商业管理有限公司
永旺梦乐城（苏州）商业管理有限公司
永旺梦乐城（天津）商业有限公司
永旺梦乐城（烟台）商业管理有限公司
永旺梦乐城（中国）商业管理有限公司
永旺梦乐城（中国）投资有限公司
永旺梦乐城（浙江）商业管理有限公司
永旺梦乐城（武汉）商业管理有限公司
○ L.A.Style㈱

【サービス・専門店事業】
〈サービス事業〉
イオンディライト㈱
㈱イオンファンタジー
㈱ツヴァイ
㈱イオンイーハート
イオンエンターテイメント㈱
イオンカルチャー㈱
イオンコンパス㈱
イオンディライトアカデミー㈱
イオンディライトセキュリティ㈱
イオンディライトセレス㈱
イオンライフ㈱
エイ・ジー・サービス㈱
㈱カジタク
環境整備㈱
関東エンジニアリング㈱
㈱ジェネラル・サービシーズ
㈱ドゥサービス
㈱白青舎
リフォームスタジオ㈱
FMSソリューション㈱
AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN.BHD.
AEON DELIGHT (VIETNAM) CO., LTD.
AEON Fantasy Group Philippines,INC.
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.
J-Horizons Travel (M) Services Sdn. Bhd.
PT AEON FANTASY INDONESIA
苏州市高永物业服务有限公司
苏州上品洗涤服务有限公司
苏州仲联物业管理有限公司
永旺幻想（中国）儿童游乐有限公司
永旺一心餐饮管理（青岛）有限公司
永旺永乐（江苏）物业服务有限公司
永旺永乐（上海）企业管理有限公司
永旺永乐（中国）物业服务有限公司
永旺永乐泰达（天津）物业服务有限公司
苏州永旺永乐保安服务有限公司
武汉小竹酒店管理服务有限公司
武汉小竹物业管理有限公司
〈専門店事業〉
㈱ジーフット
㈱コックス
○ **㈱タカキュー**
アビリティーズジャスコ㈱
㈱イオンフォレスト
イオンペット㈱
㈱イオンボディ
クレアーズ日本㈱
コスメーム㈱
タルボットジャパン㈱
ブランシェス㈱
㈱プレステージシューズ
㈱未来屋書店
㈱メガスポーツ
メガペトロ㈱
ローラアシュレイジャパン㈱
AT ジャパン㈱
R.O.U㈱
芙嘉（上海）商贸有限公司
羅蘭愛思亞洲有限公司
新脚步（北京）商贸有限公司
台灣洛拉股份有限公司
泰波姿（上海）商贸有限公司
永娃（北京）宠物用品有限公司

【国際事業】
〈中国〉
永旺（中国）投资有限公司
永旺（香港）百货有限公司
广东永旺天河城商业有限公司
青岛永旺东泰商业有限公司
永旺华南商业有限公司
永旺华东（苏州）商业有限公司
永旺（湖北）商业有限公司
永旺商业有限公司
〈ASEAN〉
AEON ASIA SDN. BHD.
AEON CO. (M) BHD.
AEON BIG (M) SDN. BHD.
AEON INDEX LIVING SDN. BHD.
AEON ORANGE COMPANY LIMITED
AEON VIETNAM Co., LTD
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.
AEON(Thailand) CO., LTD.
DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED
PT.AEON INDONESIA
○ FIRST VIETNAM INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY

【機能会社・その他】
○ **㈱やまや**
イオンアイビス㈱
イオンアグリ創造㈱
イオングローバルSCM㈱
イオントップバリュ㈱
イオンフードサプライ㈱
イオンマーケティング㈱
コルドンヴェール㈱
㈱生活品質科学研究所
ビオセボン・ジャポン㈱
AEON GLOBAL SCM SDN.BHD.
AEON TOPVALU MALAYSIA SDN.BHD.
AEON TOPVALU (HONG KONG) CO., LIMITED
AEON TOPVALU (THAILAND) CO.,LTD.
AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED
AEON 信息系统集成（杭州）有限公司
Tasmania Feedlot Pty. Ltd.
永旺环球（北京）国际货运代理有限公司
永旺特慧優国际贸易（上海）有限公司
○ イオンデモンストレーションサービス㈲

■（公財）イオンワンパーセントクラブ
■（公財）イオン環境財団
■（公財）岡田文化財団

2017年5月末現在